



Title	日本に定住する中国人はなぜ地域の日本語教室をやめるのか
Author(s)	周, 萍
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/57857
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【32】	
氏 名	周 萍 ^{しゅう へい}
博士の専攻分野の名称	博 士（文 学）
学 位 記 番 号	第 2 3 4 8 6 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 22 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 文学研究科文化表現論専攻
学 位 論 文 名	日本に定住する中国人はなぜ地域の日本語教室をやめるのか
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 青木 直子 （副査） 教 授 石井 正彦 教 授 渋谷 勝己

論 文 内 容 の 要 旨

在日外国人の数は日本の総人口の 2 % を超え、これらの人々の日本語学習のニーズに応えるために各地でボランティアによる日本語教室が開かれている。しかし、これらの日本語教室は学習者の出席が不定期である、やめていく学習者が多いという問題を抱えている。本論文は、在日外国人の中でも最大数を占める中国籍の人々を対象に、なぜ日本語教室をやめたのかを聞き、問題解決の方法を探ろうとするものである。本論文は全部で 10 章から

っており、図表も含めA 4判、133 ページ、400 字詰め原稿用紙で 399 枚分に相当する。

第 1 章では、研究の背景にある社会状況を、在日外国人の増加、日本政府の外国人施策、日本語ボランティアという 3 つの観点から説明している。

第 2 章では、本研究の目的について述べている。日本語教室の抱える問題点を説明した上で、この問題に関する本格的な調査が行われていないこと、「生活者のための日本語教育」に関する議論では、当事者である学習者の声、特に、日本語学習を公的に保障されていない人、日本語が話せない人、日本語教室をやめた人の声が反映されていないという問題点を指摘している。そして、日本人の配偶者や中国帰国者の呼び寄せ家族として日本に定住する中国人で地域の日本語教室をやめた人たちに中国語でインタビューを行い、学習者が日本語教室をやめるという現象の背景にある事情を明らかにするとともに、問題に対する対策を検討するという本研究の目的を述べている。

第 3 章では、地域の日本語学習支援についての先行研究を、「地域の日本語学習支援はどのようなものであるべきか」、「地域の日本語教室における支援はどのように行うべきか」「ボランティアを対象とした研究」という 3 つの視点から検討している。

第 4 章では、本研究が使用する修正版グラウンデッド・セオリー(M-GTA)という研究方法について解説し、この方法がなぜ本研究に適しているかを説明している。

第 5 章は調査の概要である。調査対象者のプロフィール、インタビューの方法論と具体的なデータ収集の手順が述べられている。

第 6 章では、分析方法について、分析過程でできあがっていったワークシートの一つを具体例として挙げながら説明している。

第 7 章では、分析結果を記述している。分析の結果として得られた【やむなく教室に通い始める】、【効果がない学習活動】、【日本語学習への自信のなさ】、【家庭と仕事などの負担による余裕のなさ】、【日本語の必要性がない社会環境】という 5 つのカテゴリーを調査対象者の発言を具体例として紹介しながら説明し、これらの人々が日本語教室をやめるに至った経緯を示している。

第 8 章では、分析結果に対して 3 つの視点から考察を行っている。1 つ目は学習者による自分自身の学習能力への評価、および学習観に影響を与える中国社会の事情、2 つ目は学習者の希望に応えられない地域の日本語教室の理念、3 つ目は日本語学習のための時間的・精神的余裕と日本語を学ぶ必要性の欠如を引き起こす日本社会の中の要因である。

第 9 章では、データの分析と考察の結果に基づいて、日本語教室に提言を行っている。

第 10 章は、本論文全体のまとめである。

論文審査の結果の要旨

本研究の最大の成果は、申請者が指摘する地域の日本語教室に関する議論に「当事者である学習者の声、特に、日本語学習を公的に保障されていない人、日本語が話せない人、日本語教室をやめた人の声が反映されていない」という問題を、日本語教室をやめた定住

中国人に中国語でインタビューをすることで克服したことであろう。本研究の対象者は、日本人の配偶者や中国帰国者の呼び寄せ家族であり、非熟練労働に携わっている人々が大半である。研究者が日常的に接点をもてる人たちではないにも関わらず、こうした人たちを根気よく探し出し、申請者本人が中国語母語話者であるという強みを生かして中国語でインタビューを行い、彼らの生の声を聞いて、論文にまとめあげた努力は評価に値する。

本研究には欠点もある。第一に、分析の方法として、M-GTA を採用したにも関わらず、データから得られた概念を最初の段階でいくつかのグループに分けてしまったことである。その結果、最終的に得られた 5 つのカテゴリーがこのグループ化に大きく影響され、概念間の有機的な関係を示すことを難しくしてしまった。つまり、何から先に手をつければ学習者は日本語の学習を継続できるようになるのかがこの研究からはわからないということである。また、日本語教室に関する提言はこれまでの先行研究で言われていることの域を出ておらず、矛盾するものが並列されてさえいる。説得力とオリジナリティのある提言をするためには教育方法論の勉強がもっと必要であっただろう。また、8 章の考察は重要な視点ではあるが、唐突な感を免れない。M-GTA であっても、GTA のように文献からも概念を抽出し、理論のストーリーに組み込むことをしてもよかったのではないか。しかし、これらの欠点は本論文の博士論文としての価値を減じるものではない。よって、本論文を博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。